

水産物消費拡大に向けた取組

経済産業省

大臣官房福島復興推進グループ

放出開始後の取組①

- ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、「水産業を守る」政策パッケージや補正予算を通じて支援を実施。
- これまでのところ、ホタテの国内消費は順調に推移するとともに、米国やアセアンへの輸出が増加する等、一定の効果は出つつある。

1. 需要対策支援 (300億基金 + 予備費 (101億円) + R5年度補正 (71.3億円))

- 福島の場合も含め、風評影響を受けた水産物の販路拡大や一時的な買取り・保管等を支援 (予備費と補正はホタテ・ナマコのみ)
- 執行状況【3月8日時点】 ※引き続き申請受付中
 - 300億円基金：**37件** (買取保管6件、販路拡大31件 (学校給食型17件、社食型1件、創意工夫型7件、EC型6件))
 - 予備費：**12件** (買取保管)
 - R5補正：**12件** (販路拡大 (学校給食型4件、創意工夫型3件、EC型2件) の交付決定を実施)

2. 漁業者の事業継続支援 (500億基金)

- 持続可能な漁業継続を実現するため、新たな魚種・漁場開拓等に係る漁具等の必要経費の支援、省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対する支援等を実施。
- 福島の場合も含め、これまでに**182件**の交付決定を実施。引き続き申請受付中。

3. 国内加工体制の強化 (予備費51億円+補正18億円)

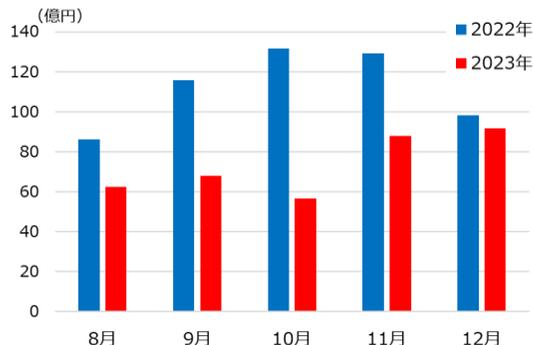
- 中国の禁輸措置により影響を受けたホタテ等の加工プロセスを国産化に向けて、機器導入と人材活用を支援するとともに、輸出拠点となる加工工場建設を支援。
- 機器導入と人材活用の支援については、これまでに**機器導入9件、人材活用2件**の交付決定を実施。
- 加工工場建設の支援については、2月26日まで公募。現在採択手続中。

ホタテの輸出・消費量

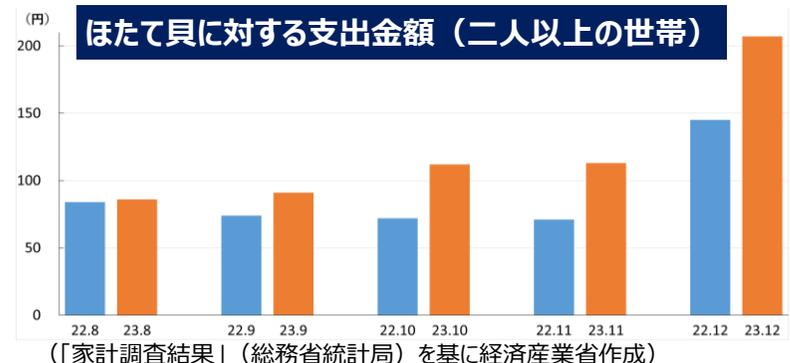
ホタテ貝※の輸出額

※「ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾・くん)」と「ホタテ貝 (調製)」の合計

※ (「農林水産物輸出入情報」(農林水産省)を基に経済産業省作成)



ほたて貝に対する支出金額 (二人以上の世帯)



放出開始後の取組②（日本産水産物の代替海外販路開拓事業）

- **昨年9月の予備費成立後速やかに事業を開始。** ①展示会開催や海外バイヤーの産地招聘等を通じた**ビジネスマッチング**、②中国に依存しない代替加工流通網の確保のための、**ホタテ加工施設等視察・商談ミッション**、③**専門家による水産業者への伴走支援**、④**越境ECを活用した新規輸出先開拓等**を**JETROやJFOODO等**を通じて実施。

水産業者等と海外バイヤーのビジネスマッチング

(例)



ANUGA初日夜に開催した「Japan Night」@独・ケルン

昨年10月上旬、欧州最大の食品見本市「ANUGA（独）2023」の会場で「Japan Night」を開催。欧州バイヤー等向けに日本産水産物PRイベントを実施。



バイヤーによる産地・市場訪問（石巻市場）

昨年12月上旬、米・加・シンガポールのバイヤー計6社を招聘、三陸の産地や豊洲市場を訪問し、商談や生産現場・魚市場視察を実施。

海外消費者への情報発信等

昨年9月～本年2月に海外55都市で商談・プロモーションイベントを実施。グローバルメディアを通じて日本産水産物の特長やストーリー性を広く発信し消費拡大を促す。

ホタテ加工施設等視察・商談ミッション

(例)



ベトナムのホタテ加工現場の視察

中国等に代わるホタテの殻剥き等加工地多角化のため、本年1月ベトナムに12社、本年3月メキシコに14社の日本の水産加工業者等を派遣、現地水産加工企業・施設の視察や現地企業との交流会を実施。

専門家伴走支援

貿易実務に精通した専門家が、海外戦略・事業計画策定や輸出実行をサポート。本年2月時点で、のべ52社の相談対応を実施。

越境ECの活用

JETROの「Japan Street」（BtoB用オンラインカタログ）上に、9月以降、水産物特集ページを開設。



「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」の概要

- 2022年12月20日に、西村前経産大臣が「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」の立上げを発表。太田前経産副大臣から経団連（久保田副会長）に対し、会員企業への参加要請等の協力も要請。現在、約1,100者が参加。
- ネットワーク参加企業等の社食等における「三陸・常磐もの」の導入や、お弁当の購入等を推進することで、ALPS処理水に関する風評を抑制・払拭する。

▼ネットワークのイメージ

三陸・常磐地域の県

漁業者等
地元の供給事業者
(漁協、加工組合等)

アンテナショップ、
地元産品ECサイト



弁当

キッチンカー

社食

企業内マルシェ

ECサイト

PR・広報活動

メニュー利用

参加民間企業・団体、政府関係機関、消費自治体等

▼西村前経産大臣からの発表（2022/12/20）



▼太田前経産副大臣と経団連（久保田副会長）の面談（2022/12/21）



三陸・常磐ウィークス（第3弾）の実施について

- ALPS処理水に関する風評を抑制・払拭することに加え、三陸・常磐地域の水産業等の本格的な復興や持続的な発展を後押しするため、経済産業省、復興庁、農水省にて、2022年12月20日に「**魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク**」を立ち上げ。（現時点で**1,100者を超える企業、自治体等**が参加）
- **2024年1月22日から3月24日までを、「三陸・常磐ウィークス（第3弾）」**と称し、ネットワーク参加企業等における社食やお弁当の購入等を通じ、**3月14日時点で約50万食の「三陸・常磐もの」を提供**しているところ。
※第1弾（2023/2/23～3/24）においては約15万食、第2弾（同年7/15～9/30）においては約50万食の「三陸・常磐もの」を提供。

◆「三陸・常磐ウィークス（第3弾）」における取組

- 事務局のサポートの下で、**企業等の従業員**による「**三陸・常磐もの**」の積極的な消費を後押し。
- 本ネットワークの創設**1周年**を記念した**新メニューを開発**。宮城県産ホタテを活用した**1周年記念弁当**を2月より販売開始。
- **岸田総理**をはじめ、**齋藤経産大臣**にも、**1周年記念弁当**を若手職員と食べて**魅力をPR**するなど、**政府全体**として「**三陸・常磐もの**」弁当を積極的に応援。
- **代々木公園**において、「**三陸・常磐もの**」を販売する**マルシェ**や、**アンコウ**や**ワカメ**を使った**PRイベント**を実施し、**岩田経産副大臣**も参加。



▲社食やお弁当で三陸・常磐ものを導入した企業の例



▲1周年記念弁当



▲岸田総理も食べて応援



▲齋藤経産大臣も食べて応援



▲岩田経産副大臣もイベントへ参加



「ごひいき！三陸常磐キャンペーン」

- 三陸常磐ものの魅力発信に向けて「**ごひいき！三陸常磐キャンペーン**」を2022年10月より実施。
- 2023年7月には**豊洲**において、三陸常磐水産物の魅力を発信する**トークイベント**や**販売ブース出店**、**飲食店とのコラボキャンペーン**等を実施。
- 2023年8月以降、**全国各地のリテラー**と連携し、**販促キャンペーンを拡大**。
2024年1月22日からは、**福島県を中心に展開するスーパーマーケット「マルト」**にて、**ピッツァ職人の大坪善久氏とのコラボレーション**による**三陸・常磐ものを使用したオリジナルピッツァ**を販売。
- 2023年12月からは、大手コンビニエンスストアである**セブン-イレブン**、**ファミリーマート**、**ローソン**との**コラボキャンペーン**が開始され、三陸・常磐の海の幸を使用した各社オリジナルの商品を発売。

豊洲イベントの様子



コンビニエンスストアでのキャンペーン



スーパーでのキャンペーン



▲店舗でのキャンペーンの様子



▲三陸常磐ものを使用したオリジナルピッツァ



▲各店舗でのキャンペーンの様子

